

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業				会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者生きがい推進課					
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり	主管課長	横山 友二					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発作を生じる持病のあるひとり暮らしの65歳以上の市民	意図	健康上に不安のある高齢者が自宅で安心して暮らせるようにする。
事業内容	健康上に不安のあるひとり暮らしの高齢者に対し、緊急時に消防本部と連絡が取れる緊急通報装置を自宅に設置する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成3年事業開始、高齢者人口の増加に比例して年間の設置台数は増加傾向にある。装置及び設置に係る費用は、非課税者については全額負担するが、所得税額に応じて全額または一部利用者の負担としている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	緊急通報装置設置台数	28	22	18	
②	緊急通報装置利用件数	40	35	32	件	→→	
③	緊急通報装置延設置数	238	243	250	人	↑↑↑	
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 前年度比やや減少しているが、今後需要は更に増加することが予想される。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,075,619	2,850,408	3,202,083			
事業費(b)(円)		2,027,569	1,813,908	2,072,583			
うち一般財源		2,027,569	1,813,908	2,072,583			
職員給与費(c)(円)		1,048,050	1,036,500	1,129,500			
人役・職員(人)		0.15	0.15	0.15			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	利用申請者の実態を把握し適正に執行するとともに、事業の実施方法について検討する。	③取組の課題	現在は、緊急通報があった場合は消防本部で対応しているが、今後は、利用者の増加が見込まれ、対応に限界があるため、対応方法について検討する必要がある。
②今年度(H27)に実施した取組	申請時に個別訪問し実態把握に努め、適正な実施を図った。	④今後の改善計画	費用対効果を検討し、たとえば民間の警備会社に委託する等、事業の実施方法について継続して検討する。